

平成30年3月

第151回 中小企業景況調査報告書 (2018年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

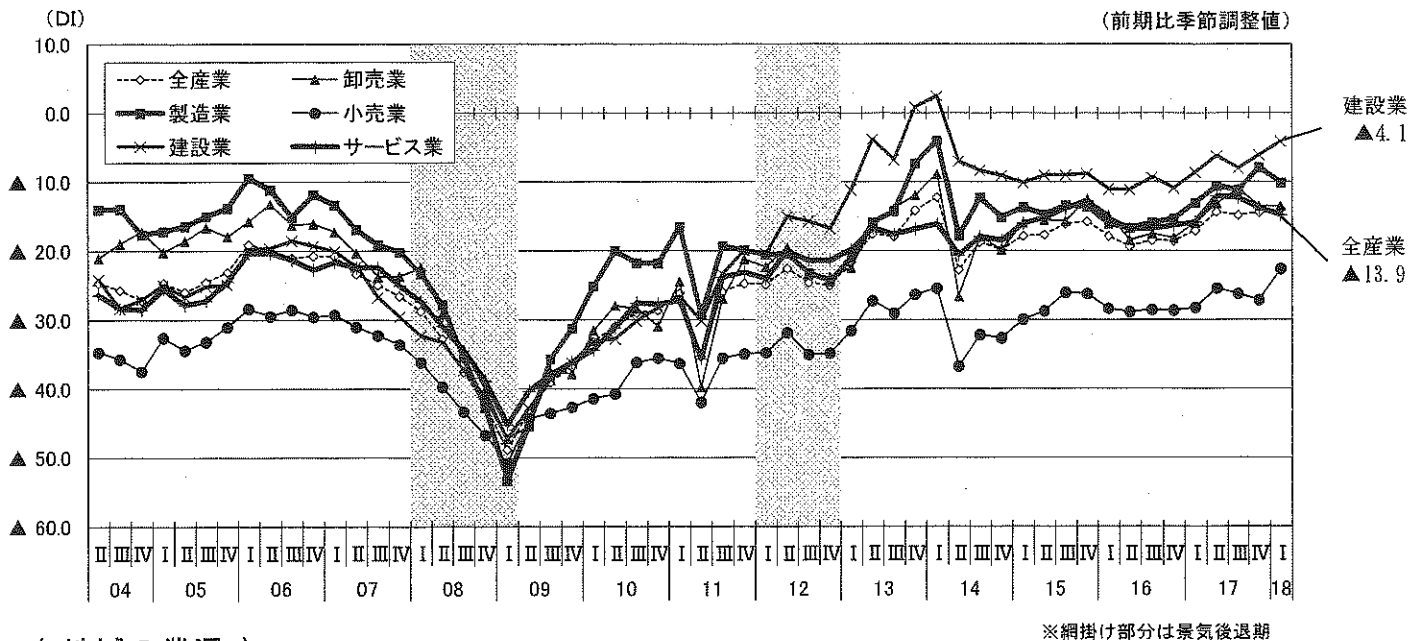
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

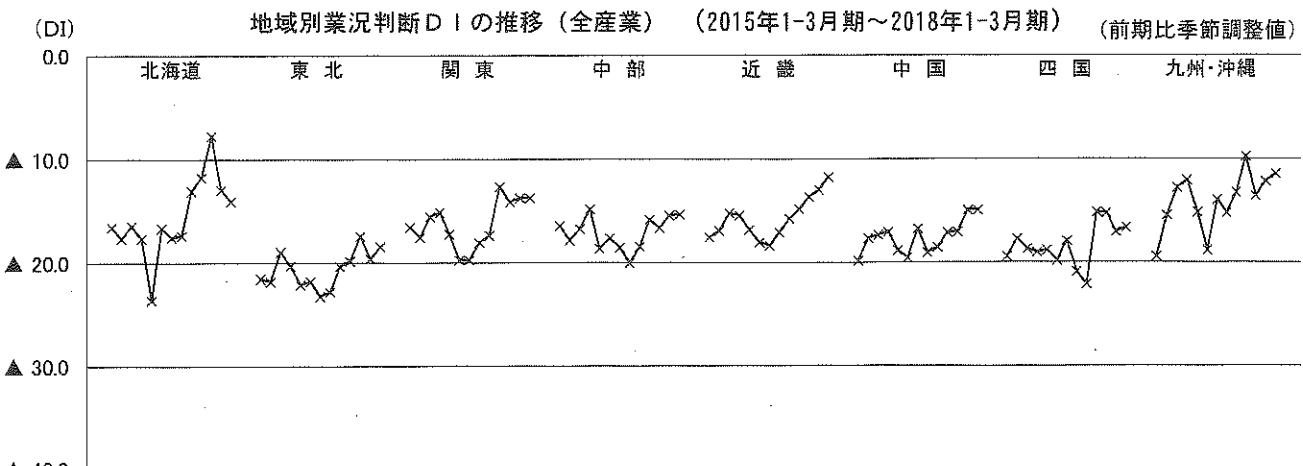
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲14.4→▲13.9)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

東北など5地域でマイナス幅が縮小し、関東、中国で横ばい、北海道でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

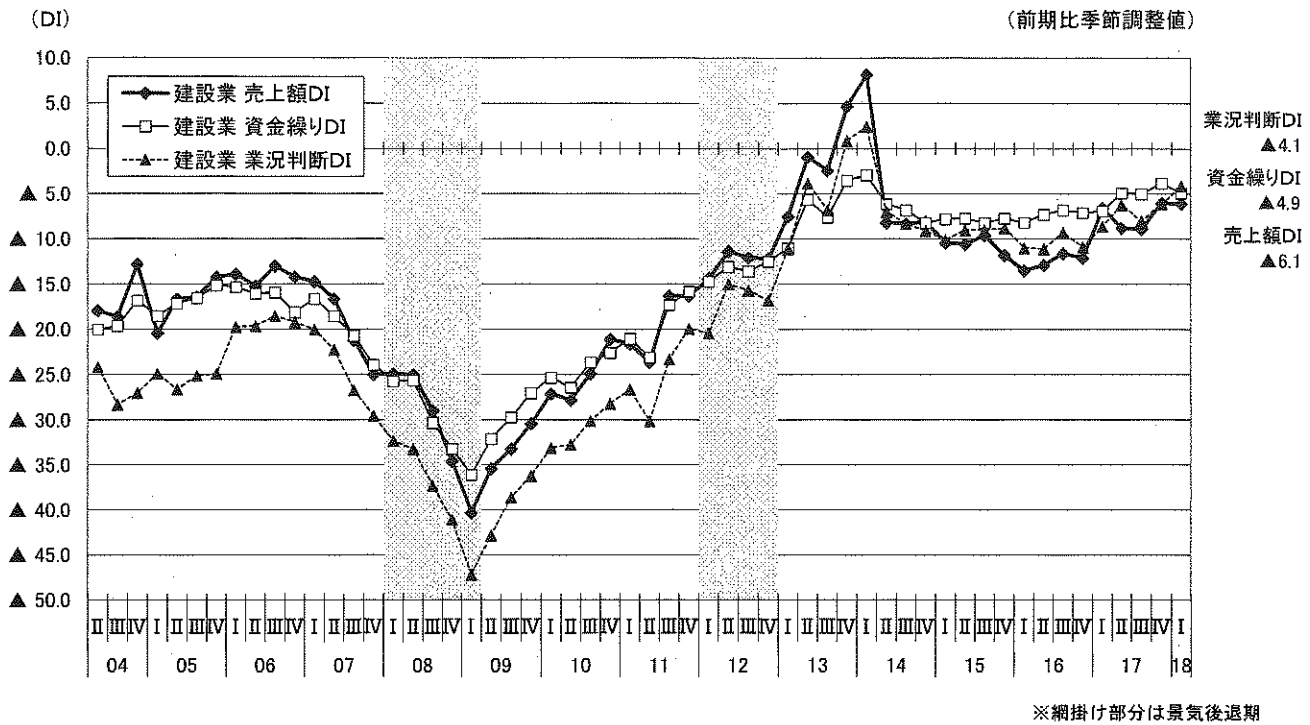
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

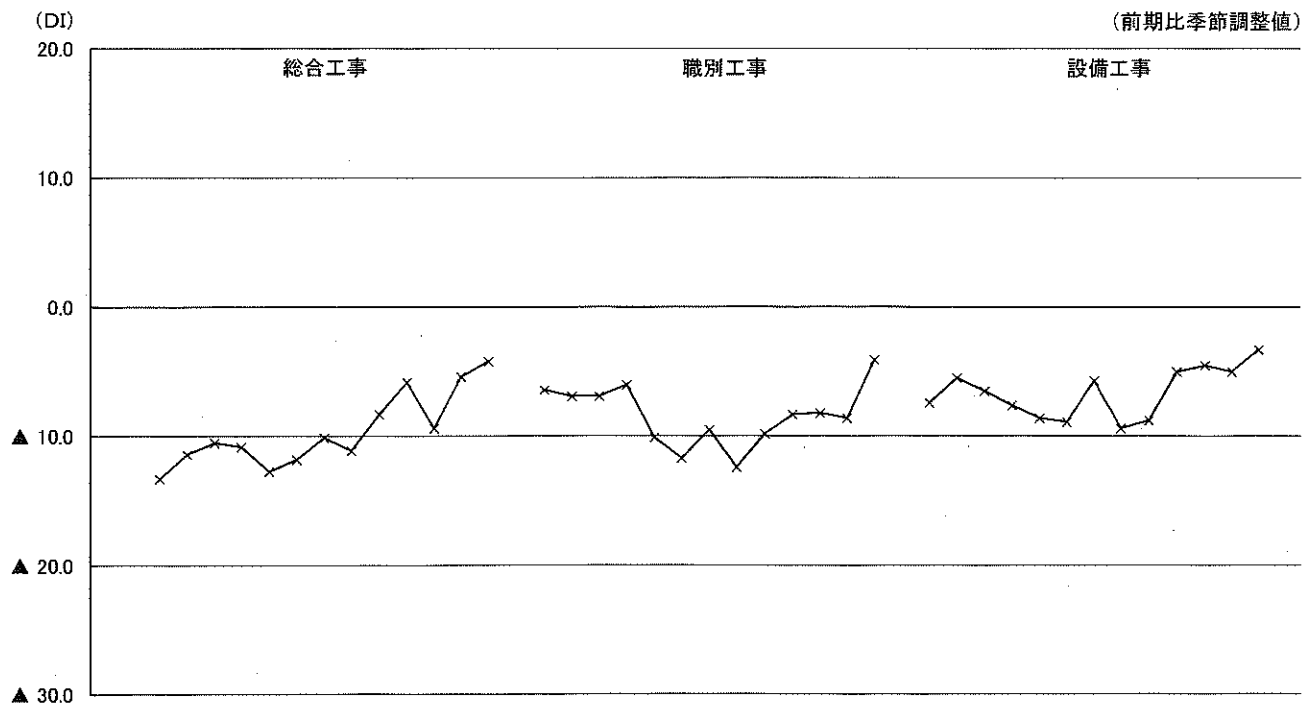
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲4.1（前期差2.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲6.1（前期差0.1ポイント減）、資金繰りDIは▲4.9（前期差1.1ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、職別工事で▲4.1（前期差4.5ポイント増）、設備工事で▲3.3（前期差1.7ポイント増）、総合工事で▲4.2（前期差1.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2015年1-3月期~2018年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で17.8%（前期差2.4ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	29年 1-3月期	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期
総合工事	20.6	22.5	22.4	22.8	19.7
職別工事	12.0	14.1	14.2	14.3	12.8
設備工事	19.2	20.9	21.1	20.7	18.6
建設業計	18.2	20.1	20.1	20.2	17.8

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、前回4位の「熟練技術者の確保難」が3位に、前回3位の「民間需要の停滞」が4位に、前回6位の「材料価格の上昇」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	従業員の確保難 (20.8%)	官公需要の停滞 (15.2%)	熟練技術者の確保難 (11.2%)	民間需要の停滞 (11.1%)	材料価格の上昇 (7.8%)
前期 (10-12月期)	従業員の確保難 (20.2%)	官公需要の停滞 (15.4%)	民間需要の停滞 (11.3%)	熟練技術者の確保難 (11.1%)	請負単価の低下・ 上昇難 (8.6%)

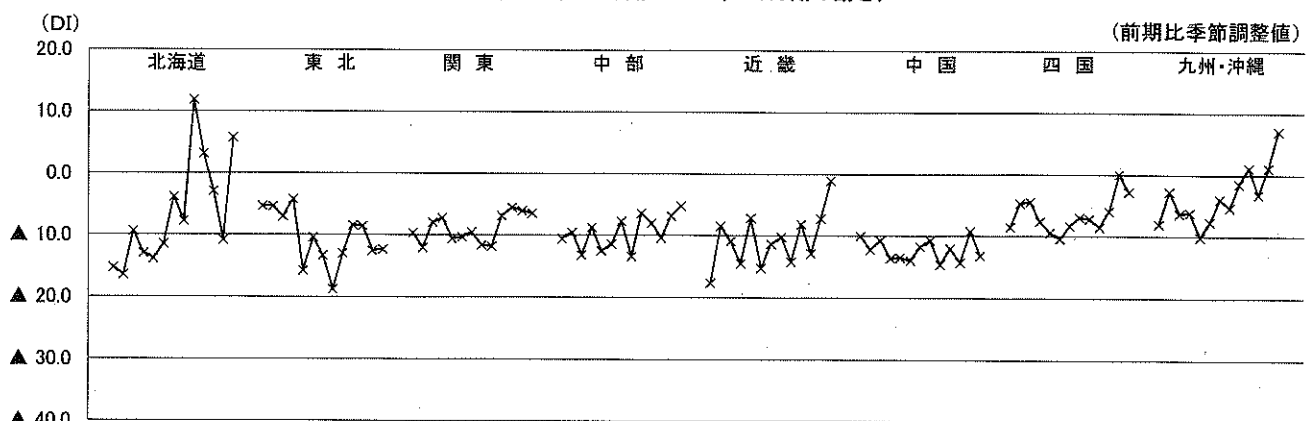
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でプラス幅が拡大し、北海道でマイナスからプラスに転じ、近畿、中部、東北の3地域でマイナス幅が縮小し、四国でプラスからマイナスに転じ、中国、関東の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2015年1-3月期～2018年1-3月期の動き）



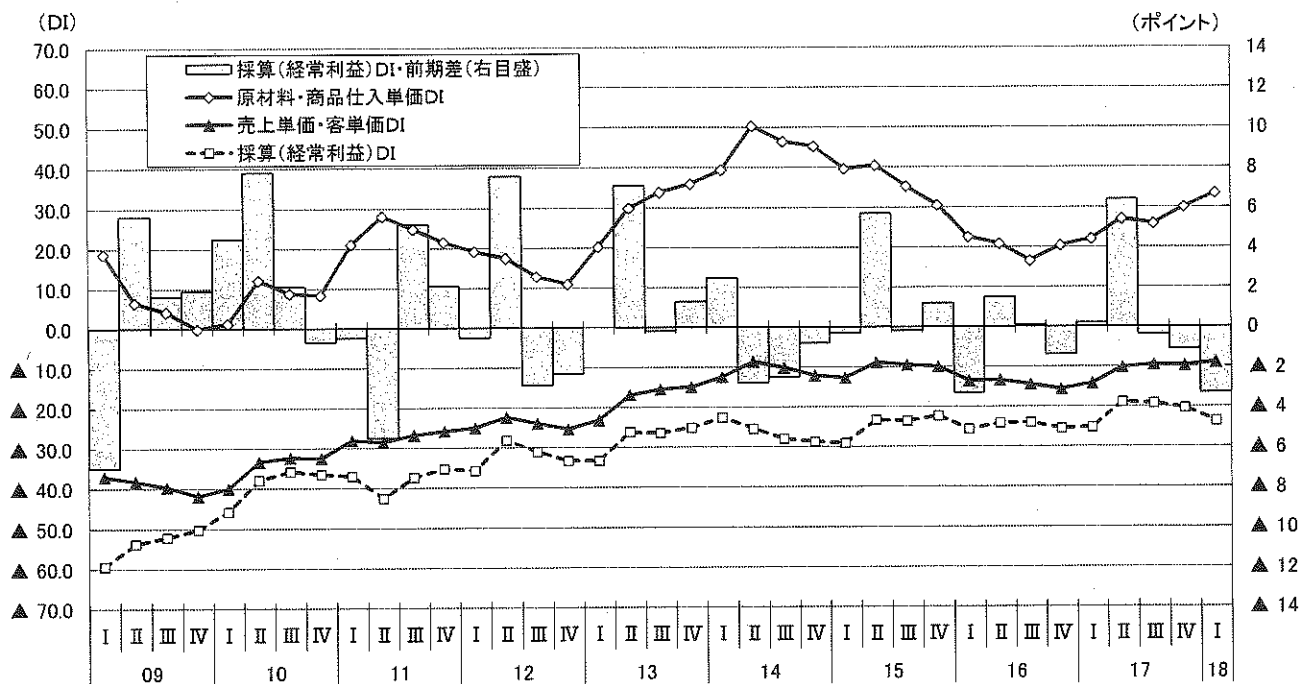
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期→30.1）33.5（前期差3.4ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲9.7→）▲8.9（前期差0.8ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲20.3→）▲23.6（前期差3.3ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 今冬の厳しい寒さにより冬物、コートなど重衣料が動いた。しかし、梅春物の動きがなく、今は、早く春めいた天候が欲しい。冬物はおかげで一掃できたのは幸いだった。〔小売業 宮城〕
- ・ 昨年に比べ予定工事等もあり、引き合いも活発となっている。材料単価が上昇してきており、人件費増と相まって経費が増加していくことが見込まれる。〔建設業 東京〕
- ・ 大雪のため予約客のキャンセルが相次ぎ、売上が大幅に減少した。〔飲食業 石川〕
- ・ 年度末需要で引合いが活発であるが、従業員の確保が難しい為、受注チャンス逃している。又、人件費の増加により、原価率が上昇し、利益確保が難しくなっている。〔輸送用機械器具 岡山〕
- ・ 年末以降運賃の上昇が経費を増加させている。年明けから寒さが強く雪も多く冬物衣料の店頭販売は進んでいるが、野菜価格の上昇もあり、必要な物のみの購入傾向が見られる。世界株安により円高は仕入れメリットがある。〔卸売業 広島〕
- ・ 原材料や包装資材の価格上昇により、製造原価がアップしている。新商品の投入により売上をどこまで上げられるかが大きな課題。又、運賃のアップも利益面を圧迫してきている。〔食料品 香川〕
- ・ 人手不足が慢性化しており、長期化が懸念される。また、パルプ価格の上昇が採算を悪化させており、悩みの種となっている。〔パルプ・紙・紙加工品 愛媛〕
- ・ 今期採用がゼロとなり、従業員の確保難が続いています。内定受諾後も辞退があり、大変苦勞している所です。人材の流動性も増し、中堅社員の退職も増加しています。〔情報通信・広告業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2018年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,183（有効回答率95.9%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,301を集計したもの。）